

一念通天

持続可能なものづくりの未来にむけて

【機関紙JAM・2023年10月25日発行 第297号】

2024年春季生活闘争に向けた議論が始まった。2023年春季生活闘争結果が、JAM結成以来で最高獲得額となったものの課題も残されている。

一つ目は、生活向上につながる賃上げの実現である。3%超の物価上昇がある中で、賃金構造維持分に加え物価上昇分以上の賃上げを実現した単組は限られた。

二つ目は、規模間格差の拡大である。一部の中小単組は高額の賃金改善分を獲得したものの、全体的には賃金改善額の平均は企業規模の大きい単組が高くなっている。

三つ目は、価格転嫁の実現である。2023年春季生活闘争結果を分析すると、価格転嫁の成否によりベア額637円・平均賃上げ額1,112円の差が出て、価格転嫁が出来た企業に優位的な賃上げ結果となった。それらの課題を踏まえ、2024年春季生活闘争で「継続的な賃上げの実現」と「格差是正」「労務費を含む価格転嫁の実現」を果たすべく、丁寧な議論を重ねる必要がある。

JAMが取り組む「価値を認めあう社会へ」の実現は、製品の価値（適正価格による取引）と労働の価値（あるべき賃金水準）が正しく評価され、互いに価値を認めあう社会の実現を求める運動である。

私が信条としている言葉の一つに「^{いちねんつうてん}一念通天」という言葉がある。どんなことでも一心に念じ努力し続ければ、必ず成就するという意味だ。

昨今の動きに目を転じると、政府が「コスト増をサプライチェーン全体で負担し、中小企業でも賃上げができる環境整備が必要だ」と訴えている。「価格交渉促進月間」「パートナーシップ構築宣言」の取り組みを受けて、業種ガイドラインや自主行動計画の新設や改訂が進み、各業界に取引適正化の動きが広がった。

「ようやくここまで進んできたか」との万感の思いも湧いてくるが、持続可能なものづくりの未来は、今まさに正念場を迎えている「取引適正化」や「価格転嫁」の成否にかかっていると見えよう。